

世帯の家族構成と就業状態から みた女子の生活構造

中野 英子・池ノ上正子・石川 晃

I はじめに

戦後、日本の家族形態は大きく変化し、その変化の方向は、世帯の家族構成の単純化・小規模化として理解することができよう¹⁾。この動きは、一般に世帯の「核家族」化と表現されている。この「核家族」化の動きは、経済の高度成長期に急速に進んだが、最近鈍化の兆しが現れ、昭和55年国勢調査において、戦後初めて普通世帯にシめる核家族世帯の割合が、ごく僅かではあるが減少に転じた。

「核家族」化の進行が緩やかになったとはいっても、その多くは世帯形成期の若年人口の減少と、若年層の人口移動の鈍化によるところが大きく、子供を独立させた親の世帯の「核家族」化は、逆に増加する勢いをみせている。このような流れのなかで、中高年齢層世帯の小規模化が新たな問題を提起することとなった。また、戦後の低出生・低死亡の人口動態の持続によって、「中高年期」といわれる長いライフ・ステージが出現したこと、人口高齢化の過程が、とりわけ長い寿命をもつ女子の生活構造に大きな影響を及ぼすようになったことなど、近年、女子のライフ・サイクルが新たな展開をみせることになった。

このような観点から、われわれは、昭和55年6月に行った実態調査²⁾結果に基づいて、世帯の家族構成や女子の就業構造、さらに、老後の家族構成に関する考え方を、女子の年齢や結婚持続期間を軸に分析し、あわせて、それらの指標が、地域によってどのような特色をもっているかを明らかにしたいと考えている。なお、調査地域は、神奈川県横浜市・兵庫県宝塚市・高知県高知市・鹿児島県国分市・静岡県掛川市および富山県東砺波郡井波町の6ヶ所、調査対象は、各地域の20歳以上60歳未満の女子を無作為抽出（横浜市のみは、団地集中地区を有意抽出し、その中で無作為抽出）し、1世帯に2人以上の対象者がいる場合は、年長者を対象とした。なお、調査地域の特性については、参考表にまとめてある。

II 世帯の家族構成

1 家族構成の類型

調査の対象となった女子を基準に、女子の年齢および結婚持続期間による仮設コーホーとして、そ

1) 湯沢雅彦、「戦後家族変動の統計的考察」、福島正夫編、『戦後日本家族の動向』（家族—政策と法 3）、東京大学出版会、1977年7月、pp. 13—18。

中野英子・池ノ上正子、「家族の変容に関する人口学的研究」、『人口問題研究』、第149号、1979年1月、pp. 3—8。

2) 詳しくは次の報告書を参照。

厚生省人口問題研究所（濱英彦・中野英子・池ノ上正子・石川晃）、『昭和55年度実地調査 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査——概報および主要結果表——』、実地調査報告資料、1981年6月1日。

参考表 調査地域の特性(昭和55年)

調査地域	総人口	65歳以上	20～59歳	20～59歳	産業別就業者割合			女子勞 ¹⁾	女子農 ²⁾	核家族 ³⁾	非農林 ³⁾
		人口割合	女子人口	女子有配 偶率	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	働力率	業就業 率	世帯率	雇用者 世帯率
横浜市	2,773,674	6.2	795,295	78.3	1.1	37.0	61.5	37.9	1.3	71.6	79.6
宝塚市	183,628	7.2	54,493	77.8	2.2	17.0	80.6	31.9	2.2	75.9	78.3
高知市	300,822	9.6	91,205	70.9	4.0	21.8	74.1	52.1	3.2	64.3	63.7
国分市	35,433	12.7	9,562	76.7	19.3	32.6	47.9	47.1	22.3	68.4	50.6
掛川市	64,843	10.9	17,975	80.5	19.1	40.4	40.4	57.6	23.8	55.4	58.9
井波町	11,601	13.7	3,240	84.2	12.1	45.4	42.5	62.6	16.2	42.7	53.7

昭和55年国勢調査報告(総理府統計局)による。

1) 女子労働力率=女子労働力人口/15歳以上女子人口×100

2) 女子農業就業率=女子農業就業人口/女子就業人口×100

3) 普通世帯を100とした率。

の属する世帯の家族構成の変化を観察してみたい。家族構成の類型区分は、原則として国勢調査に準じ、さらに次のように組みかえてある。

- 核家族世帯
 - 夫婦のみ
 - 夫婦と子供
 - 本人と子供(母子世帯)
- その他の世帯
 - 子供夫婦と同居する世帯(本人又は本人夫婦が子供の核家族と同居する世帯)
 - 親と同居する世帯(本人の核家族に(両)親を含む世帯)
 - その他の世帯(上記二つが混合した家族構成にさらに傍系親族を加えた世帯)

単 独 世 帯

以上の家族類型に従って集計した結果(表1)をみると、核家族世帯割合が非常に大きい地域と小さい地域とが対照的に示される。横浜市・宝塚市・高知市・国分市では、核家族世帯が大きな割合を示すのに対して、掛川市・井波町では、子供夫婦と同居する世帯、親と同居する世帯、その他の世帯等の複雑な家族構成をもつ世帯の存在が大きい。

表1 家族類型別世帯数割合(%)

家 族 類 型	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
総 数 (実 数)	100.0 (1,550)	100.0 (1,271)	100.0 (1,229)	100.0 (1,595)	100.0 (1,501)	100.0 (1,568)
核 家 族 世 帯	90.6	77.5	73.2	80.9	51.0	40.2
夫 婦 の み	11.3	10.5	14.6	15.0	7.9	7.3
夫 婦 と 子 供	77.5	63.9	54.3	63.6	40.8	31.0
本 人 と 子 供	1.8	3.2	4.4	2.4	2.3	1.9
そ の 他 の 親 族 世 帯	7.6	16.8	15.3	18.2	48.9	58.2
子 供 夫 婦 と 同 居 する 世 帯	0.3	2.1	1.2	0.9	5.6	9.1
親 と 同 居 する 世 帯	4.8	10.5	10.4	13.7	28.3	35.8
そ の 他 の 世 帯	2.5	4.2	3.7	3.6	15.0	13.3
単 独 世 帯	1.9	5.8	11.4	0.8	0.1	1.5

表2 続柄構成

続柄	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
	実数					
本人	1,550	1,271	1,229	1,595	1,501	1,568
夫婦	1,447	1,101	979	1,503	1,392	1,430
子供	2,425	1,976	1,548	2,410	2,496	2,345
父母	28	63	52	89	313	315
母	88	141	145	215	493	642
嫁	4	30	15	15	165	193
婿	1	8	5	3	32	54
孫	6	58	31	22	276	370
祖父	—	2	2	3	10	14
祖母	—	3	3	5	19	28
その他	18	34	21	26	73	53
不明	—	—	—	—	—	—
	構成比					
本人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
夫婦	93.4	86.6	79.7	94.2	92.7	91.2
子供	156.5	155.5	126.0	151.1	166.3	149.6
父母	1.8	5.0	4.2	5.6	20.9	20.1
母	5.7	11.1	11.8	13.5	32.8	40.9
嫁	0.3	2.4	1.2	0.9	11.0	12.3
婿	0.1	0.6	0.4	0.2	2.1	3.4
孫	0.4	4.6	2.5	1.4	18.4	23.6
祖父	—	0.2	0.2	0.2	0.7	0.9
祖母	—	0.2	0.2	0.3	1.3	1.8
その他	1.2	2.7	1.7	1.6	4.9	3.4
不明	—	—	—	—	—	—

そこで、それぞれの地域における家族構成の特色をみるために、対象女子(=本人)を基準として、夫婦関係を中心に、その周辺にいる親族の累積の大きさを検討してみたい。表2は、本人を基準とした親族の続柄構成を集計したもので、本人を100とした数値は、続柄構成比を示したものである。表1で示した家族類型別世帯割合と、本表とを比較してみると明らかなように、核家族世帯割合の高い地域では、世帯は、夫婦と子供という「核家族」の中核部分に圧倒的な比重があり、他の親族の存在が非常に小さい。つまり、親族構成は単純で、世代の累積性が小さく、その代表的なケースを横浜市にみる事ができる。これに対して、その他の親族世帯が、核家族世帯にほぼ匹敵するか、あるいはそれを上回る掛川市・井波町では、親族構成は多岐にわたり、世代の累積性が大きい³⁾。本表はまた、親と同居する場合には、父親よりも母親と同居するケースが多く⁴⁾、子供夫婦と同居する場合

3) 厚生省人口問題研究所(岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭)、『昭和54年度実地調査 人口の高齢化に伴う生活構造の変化に関する調査——概報および主要結果表——』、実地調査資料、1980年5月、pp. 44-45 参照。

4) 親と同居する世帯のうち、両親と同居する世帯は、横浜市17.6%、宝塚市28.6%、高知市28.1%、国分市20.1%、掛川市39.8%、井波町41.3%であるが、母親がいる世帯は、各々、89.2%、90.3%、94.5%、89.1%、88.3%、92.9%に達し、親と同居するということは、すなわち母親と同居することであるといってもよい。

には、息子夫婦との同居が多いこと、掛川市・井波町では、「婿をとって」も世代の累積をはかることなどを示している⁵⁾。

以上を要するに、核家族世帯割合の非常に高い地域、すなわち、親子の「別居」指向の強い地域では、世帯の家族構成は「夫婦」関係を中心とする非累積的な世帯構成を示すのに対して、その他の親族世帯割合の高い地域では、「同居」指向の強い累積的な世帯構成を示し、両者はきわめて対照的であるといえよう。

2 年齢の変化と家族構成の変化

次に、以上に述べた地域の家族構成の特色をふまえて、世帯の家族類型が女子の年齢の経過につれて、どのように変化していくかを検討する(表3)。ここでは、女子の年齢階級別に世帯の家族類型を集計し、年齢階級の変化を仮設コーホートとみなして⁶⁾、その属する世帯の形態が年齢の経過によってどのように変わっていくかをみることにする。後述する結婚持続期間別集計も同様の方法を用いている。

まず、横浜市では、女子が年齢を加えることによる家族類型の変化は、そのほとんどが核家族世帯における家族構成の変化である。すなわち、若年の夫婦のみの家族構成が子供を加えた家族構成になり、その形で安定的に推移したのち、子供のいる核家族が減り始め夫婦と子供の核家族世帯と、夫婦のみの核家族世帯との併存の時期を経て、再び夫婦のみの世帯へ移行している。この変化はほぼ45～49歳に始まり、50歳以降に加速される。宝塚市も同じようなパターンを示し、若年における核家族世帯の形成が、45～49歳ごろまで高い水準で安定した経過を示すが、ここでは、女子の35～49歳層で親と同居する世帯が若干増加するとともに、それまで「夫婦と子供」に集中していた家族構成がそれ以外の家族類型にやや分散する傾向を示す。

高知市は、高齢の夫婦のみの世帯や、女子の単独世帯が多い地域として関心を集めているところである。こゝも高い核家族世帯割合を示すが、高知市の特色は、横浜市・宝塚市に比べて、比較的早い年齢から核家族世帯割合が減少することである。特に核家族世帯における子供の離脱が早く、中年以降の夫婦のみの世帯割合が他の地域に比べて高いこと、親と同居する世帯の減少が、子供夫婦と同居する世帯の増加とはならず、夫婦のみの世帯や単独世帯の増加となってあらわれていることなどを指摘することができる。国分市もまた、ほとんどすべての年齢にわたって核家族世帯割合が高水準で安定しており、女子の加齢による家族類型の変化は、夫婦のみの世帯に強く傾いている。

以上の4地域ときわめて対照的なのが、核家族世帯割合の低い掛川市・井波町の2つの地域である。掛川市では、20歳代の核家族世帯割合がそれ以降の年齢に比べてやや高いものの、若年層においても、親やその他の親族と同居する割合が高く、特に35～44歳の半数弱が親と同居し、45歳以上では親との同居が減って再びその他の親族と同居するケースが増加するとともに、子供夫婦との同居が進んで、夫婦のみの世帯は50歳代でも1割強にすぎない。これは、たとえば高知市や国分市のように親と同居する世帯の減少が夫婦のみの世帯の増加に連続するパターンとはきわめて対照的である。井波町は、掛川市をもう一歩進めたようなパターンを示す。女子の年齢の変化によって親との同居から子との同居、あるいは傍系親族を含む世帯へ家族類型が移行し、夫婦のみの世帯割合は、ここでも非常に小さい。これら両地域では、世代の累積性が非常に高く、従って核家族世帯割合が小さいうえに、女子の単独世帯がほとんど存在しない。同じように単独世帯の少ない国分市が、世代の累積性の弱さ

5) 子供夫婦と同居する世帯のうち、長男夫婦と同居する世帯は、掛川市74%、井波町76%である。また、婿をとって同居するケースは、各々、18%、23%であり、大部分は長女である。

6) 森岡清美、『家族周期論』、培風館、1973年10月、pp. 105—107。

表3 女子の年齢階級別家族類型割合

1. 横浜市

年 齢	総 数(実数)	核 家 族 世 帯				子 供 夫 婦 と 同 居 す る 世 帯	親 と 同 居 す る 世 帯	そ の 他 の 世 帯	単 独 世 帯
		総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子 供	本 人 と 子 供				
総 数	100.0(1,550)	90.6	11.3	77.5	1.8	0.3	4.8	2.5	1.9
20 ~ 24	100.0(51)	88.2	51.0	37.3	—	—	7.8	3.9	—
25 ~ 29	100.0(222)	94.1	27.0	66.7	0.5	—	2.7	2.7	0.5
30 ~ 34	100.0(397)	92.2	3.5	88.7	—	—	5.3	1.0	1.5
35 ~ 39	100.0(361)	91.1	2.5	87.8	0.8	—	5.0	2.2	1.7
40 ~ 44	100.0(223)	92.4	5.4	82.5	4.5	—	6.7	0.4	0.4
45 ~ 49	100.0(155)	87.7	9.7	74.2	3.9	—	4.5	6.5	1.3
50 ~ 54	100.0(94)	84.0	23.4	57.4	3.2	1.1	3.2	3.2	8.5
55 ~ 59	100.0(46)	73.9	37.0	26.1	10.9	6.5	—	6.5	13.0

2. 宝塚市

年 齢	総 数(実数)	核 家 族 世 帯				子 供 夫 婦 と 同 居 す る 世 帯	親 と 同 居 す る 世 帯	そ の 他 の 世 帯	単 独 世 帯
		総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子 供	本 人 と 子 供				
総 数	100.0(1,271)	77.5	10.5	63.9	3.1	2.0	10.5	4.2	5.8
20 ~ 24	100.0(54)	51.9	25.9	25.9	—	—	5.6	7.4	35.2
25 ~ 29	100.0(159)	79.9	22.0	57.2	0.6	—	6.3	6.9	6.9
30 ~ 34	100.0(205)	86.3	6.8	78.5	1.0	—	6.8	3.4	3.4
35 ~ 39	100.0(250)	80.8	2.8	76.8	1.2	—	16.0	1.6	1.6
40 ~ 44	100.0(219)	81.7	4.1	74.9	2.7	—	15.1	1.4	1.8
45 ~ 49	100.0(153)	82.4	7.2	69.9	5.2	—	11.8	2.6	3.3
50 ~ 54	100.0(126)	69.8	15.9	46.0	7.9	7.1	7.1	5.6	10.3
55 ~ 59	100.0(103)	56.3	22.3	24.3	9.7	16.5	5.8	10.7	10.7

3. 高知市

年 齢	総 数(実数)	核 家 族 世 帯				子 供 夫 婦 と 同 居 す る 世 帯	親 と 同 居 す る 世 帯	そ の 他 の 世 帯	単 独 世 帯
		総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子 供	本 人 と 子 供				
総 数	100.0(1,229)	73.2	14.6	54.3	4.4	1.2	10.4	3.7	11.4
20 ~ 24	100.0(107)	39.3	17.8	21.5	—	—	4.7	6.5	49.5
25 ~ 29	100.0(133)	84.2	3.8	78.2	2.3	—	6.8	2.3	6.8
30 ~ 34	100.0(192)	79.7	5.2	71.9	2.6	—	11.5	3.6	5.2
35 ~ 39	100.0(168)	79.2	3.6	66.7	8.9	—	15.5	0.6	4.8
40 ~ 44	100.0(190)	76.3	7.4	63.2	5.8	—	15.3	2.1	6.3
45 ~ 49	100.0(175)	75.4	16.6	53.7	5.1	0.6	12.6	4.0	7.4
50 ~ 54	100.0(152)	74.3	32.2	38.2	3.9	3.9	5.3	6.6	9.9
55 ~ 59	100.0(111)	62.2	41.4	16.2	4.5	7.2	6.3	6.3	18.0

表3 (つづき)

4. 国分市

年 齢	総 数(実数)	核 家 族 世 帯				子 供 夫 婦 と 同 居 す る 世 帯	親 と 同 居 す る 世 帯	そ の 他 の 世 帯	単 独 世 帯
		総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子 供	本 人 と 子 供				
総 数	100.0(1,595)	80.9	15.0	63.6	2.4	0.9	13.7	3.6	0.8
20 ~ 24	100.0(35)	77.1	22.9	54.3	—	—	8.6	14.3	—
25 ~ 29	100.0(161)	84.5	8.7	75.8	—	—	9.3	6.2	—
30 ~ 34	100.0(213)	80.3	1.9	77.0	1.4	—	16.0	3.3	0.5
35 ~ 39	100.0(209)	82.8	1.0	79.4	2.4	—	16.3	1.0	—
40 ~ 44	100.0(240)	75.0	2.9	69.6	2.5	—	22.5	2.5	—
45 ~ 49	100.0(282)	82.6	12.8	67.4	2.5	0.4	12.4	3.5	1.1
50 ~ 54	100.0(266)	81.2	36.1	41.4	3.8	2.6	11.3	3.8	1.1
55 ~ 59	100.0(189)	82.0	38.1	40.2	3.7	3.2	7.4	4.2	3.2

5. 掛川市

年 齢	総 数(実数)	核 家 族 世 帯				子 供 夫 婦 と 同 居 す る 世 帯	親 と 同 居 す る 世 帯	そ の 他 の 世 帯	単 独 世 帯
		総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子 供	本 人 と 子 供				
総 数	100.0(1,501)	51.0	7.9	40.8	2.3	5.6	28.3	15.0	0.1
20 ~ 24	100.0(36)	61.1	38.9	19.4	2.8	—	11.1	27.8	—
25 ~ 29	100.0(160)	60.6	11.9	48.8	—	—	24.4	15.0	—
30 ~ 34	100.0(185)	58.4	2.7	54.1	1.6	—	30.8	10.8	—
35 ~ 39	100.0(220)	43.6	1.4	41.8	0.5	—	47.3	9.1	—
40 ~ 44	100.0(227)	54.2	3.5	47.6	3.1	—	40.5	5.3	—
45 ~ 49	100.0(223)	52.9	7.6	42.6	2.7	2.2	28.7	16.1	—
50 ~ 54	100.0(260)	45.8	10.8	31.2	3.8	11.2	20.8	22.3	—
55 ~ 59	100.0(188)	43.6	13.3	27.1	3.2	26.6	5.9	23.9	—

6. 井波町

年 齢	総 数(実数)	核 家 族 世 帯				子 供 夫 婦 と 同 居 す る 世 帯	親 と 同 居 す る 世 帯	そ の 他 の 世 帯	単 独 世 帯
		総 数	夫 婦 の み	夫 婦 と 子 供	本 人 と 子 供				
総 数	100.0(1,568)	40.2	7.3	31.0	1.9	9.1	35.8	13.3	1.5
20 ~ 24	100.0(29)	51.7	17.2	34.5	—	—	37.9	10.3	—
25 ~ 29	100.0(106)	45.3	7.5	37.7	—	—	41.5	13.2	—
30 ~ 34	100.0(209)	46.9	1.4	43.5	1.9	—	45.9	7.2	—
35 ~ 39	100.0(243)	39.5	2.1	35.4	2.1	—	53.5	7.0	—
40 ~ 44	100.0(245)	45.7	4.5	38.4	2.9	—	45.3	9.0	—
45 ~ 49	100.0(296)	39.2	7.4	31.1	0.7	6.1	37.2	15.9	1.7
50 ~ 54	100.0(274)	36.5	13.1	20.8	2.6	21.9	16.8	21.5	3.3
55 ~ 59	100.0(165)	27.9	15.2	9.7	3.0	39.4	7.9	18.8	6.1

総数には不詳を含む。

からみて、60歳以降に単独世帯が大幅に増加することが十分に予想されるのに対して、掛川市・井波町では、高齢女子の単独世帯が大幅に増える可能性はきわめて小さいと考えられる。

以上の結果から、次のような結論を導くことができる。すなわち、現在高い核家族世帯割合を示すグループでは、若年時に形成された核家族世帯が女子の加齢に伴って核家族内部における家族構成の変化として推移し、世帯の家族構成は全体としては単純化の方向へ強く傾いており、このままの状態が続けば、高齢の夫婦のみの世帯や単独世帯が増加する可能性が高い。また、家族の単純化は女子の40歳代、特に45～49歳において、子の離脱、親と同居する世帯の減少という形で現われ、特に子の離脱は、大都市より地方都市において顕著にしかも急速に進行する。これに対して、その他の親族世帯が高い割合を示すグループでは、女子の加齢に伴って多世代の同居が進行し、特に45～49歳を境に家族構成の複雑化が増幅され、親子の「同居」指向の強さがうかがわれる。

3 結婚持続期間と家族構成

女子の年齢階級別にみた家族類型の変化を、女子の年齢の経過による仮設コーホーとみなしたのと同様に、有配偶女子について結婚持続期間別にみた家族類型の変化を、結婚の仮設コーホーと考えると、結婚持続期間の経過に伴う家族類型の変化の特色をまとめてみたい。横浜市・宝塚市・高知市・国分市のグループでは、世帯の家族類型は、結婚持続期間の経過によってもほとんど変化せず、核家族世帯内部の家族構成の変化、すなわち、夫婦のみの世帯から夫婦と子供の時期を経て、再び夫婦のみの世帯へという形をとって現われる。その代表例を、横浜市にみることができるが、このグループではほぼ結婚持続期間20～24年あたりが家族構成の単純化の進む時期である。これに対して、掛川市・井波町では、結婚持続期間の経過に伴って世代は累積性を増し、結婚後10年前後でその他の親族世帯割合が過半数をしめ、結婚20年を過ぎるころから親との同居が減って、子供夫婦との同居が増加する⁷⁾。このことは、家族内部における世代の交替が、結婚持続期間25～29年を中心にその前後において生じ、結婚持続期間30～34年の最も複雑な家族構成の時期を経て、結婚持続期間35年以降に子供夫婦との同居が優位を占めるという形をとって、世代交替が完了するパターンを示すものと考えられる。

このように、年齢や結婚持続期間の推移を仮設コーホーとしてみた結果から、次のような結論を導くことができよう。まず第1に「核家族」化の進んだ地域では、年齢や結婚持続期間の推移にかかわらず、核家族世帯が大きな割合をしめ、核家族世帯がその他の親族世帯に移行する可能性は小さく、むしろ、その他の親族世帯が核家族世帯へ、あるいは、核家族世帯から単独世帯へという家族構成の単純化の流れが強いとみることができる。従ってこれらの地域では、今後高齢小規模世帯がかなり増加する可能性が高いと考えられる。第2に、「核家族」化の水準の低い地域では、年齢や結婚持続期間の経過につれて、核家族世帯割合は低下し、直系親族だけでなく、傍系親族をも加えた累積的な家族構成が増加し、世帯の家族構成は複雑化の方向に強く傾いているとみることができる。第3に、どの地域においても、世帯の家族構成の変化は、年齢では女子の45～49歳、結婚持続期間では20～24年を主たる転期として生じており、変化の方向は、単純化の方向をとるものと、複雑化に向うものとの両極に分れている。女子の生活という点からみれば、この時期は、女子のライフ・サイクルにおける大きな「曲り角」であり、家族構成からみれば、「世代の交替期」と考えられる。

7) 都市における直系家族の場合にも、結婚後24年までは、本人の世代と親の世代との「継続同居」が多く、結婚25年以降は、親との同居よりも子の世代との同居が増える。

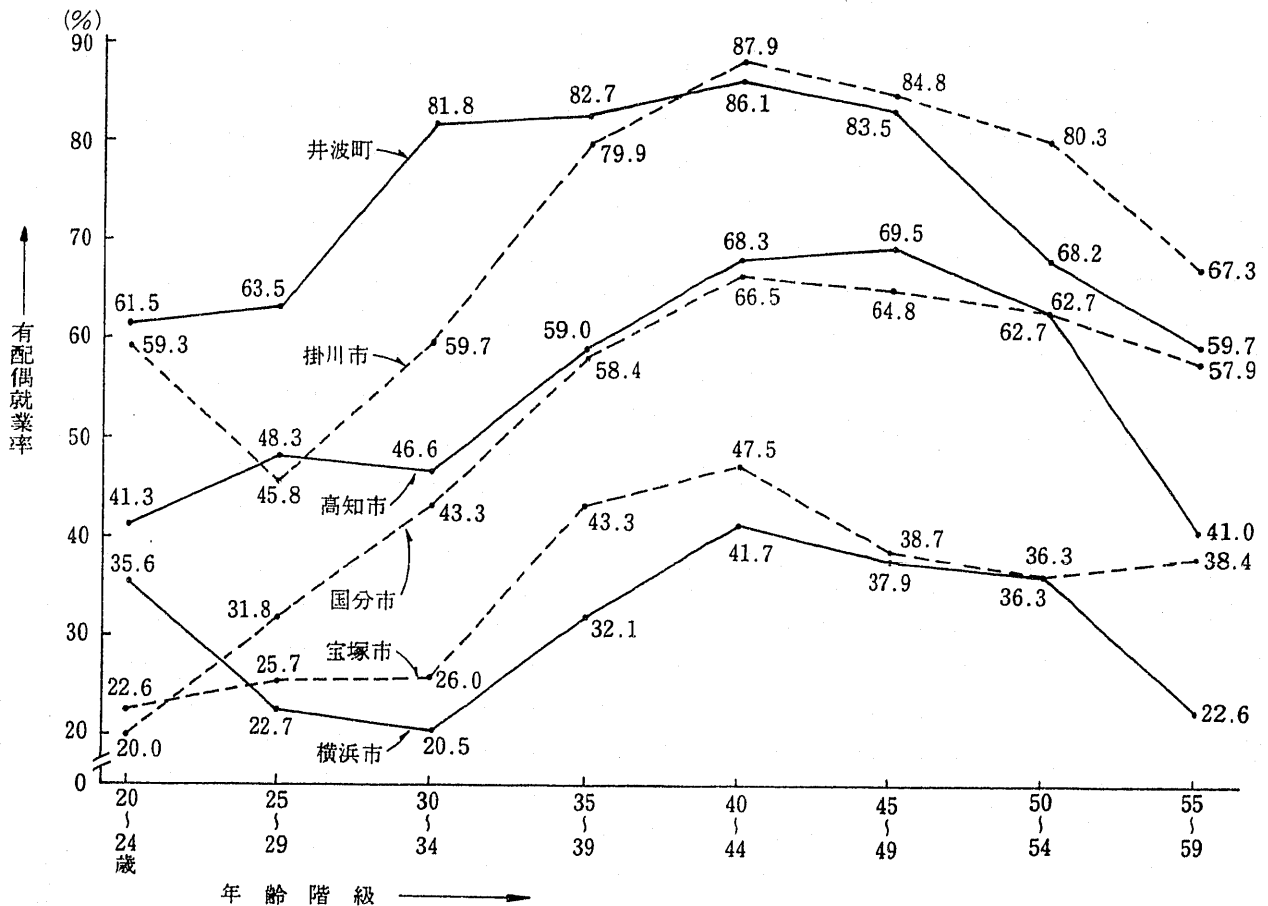
国民生活センター編、『都市家族の生活歴——社会変動とライフ・サイクル』、ドメス出版、1976年3月、pp. 160—161.

Ⅲ 有配偶女子の就業行動

1 就業行動の地域的特色

女子の生活構造に重要な意味をもつものに、就業の問題がある。女子の労働力率が、年齢の経過につれてM字型曲線を描くことはよく知られている。また経済の「高度成長」期以降、女子労働力に大きな変化が生じたことも度々指摘されているところである。その変化の内容を要約すると、女子労働力人口の雇用労働力化が進み、ライフ・ステージと就業との結びつきが一層強まったこと⁸⁾、世帯の「核家族」化の進行が、女子の就業パターンを変化させたこと、有配偶労働力の増加が女子の就業形態に大きな影響を示すにいたったこと、出生児数の減少や寿命の伸長が、女子の中年期における労働力化を促進するという新しいパターンが定着しつつあることなどをあげることができるだろう⁹⁾。特に「石油ショック」後の最近の変化が、年齢でいえば40歳代を中心としてその前後の年齢層におい

図1 有配偶女子就業率



8) 雇用促進事業団職業研究所編、『日本人の職業経歴と職業観』，至誠堂，1979年，p. 159.

9) 中野英子・池ノ上正子，「非農林雇用者の動向」，『人口問題研究所創立40周年記念特集 日本人口の動向下』(『人口問題研究』，第153号)，1980年1月，pp. 40-45.

中野英子・池ノ上正子，「核家族世帯における妻の就業について」，『人口問題研究』，第156号，1980年10月，p. 50.

て、家族形態や世帯形態をとわずに有配偶女子の労働力化が著しく増大している¹⁰⁾という新しい展開として示されている。このような女子労働力の変化をふまえて、ここでは、世帯の家族類型からみた有配偶女子の就業を、妻の年齢や結婚持続期間による仮設コーホートにおいて観察する。

まず、図1によって有配偶女子の就業率をみると、妻の就業率が地域によってかなり大きな違いのあることが示される。就業率の低いグループ（横浜市・宝塚市）では、就業率はどの年齢でも低く、とりわけ25～29、30～34歳が低いが、40～44歳を中心にその前後の年齢層で就業率が高まり、年齢階級別にみた就業率の変化は、M字型の構成を示している。これに対して、他のグループでは、就業率のレベルに差はあるものの、40歳代を頂点とする山型、あるいは、年齢による差の小さい高就業率を維持する高原型を形成し、これらの地域では有配偶女子の就業がかなり一般化していることを示している。しかし、いずれのパターンに属するにしても、有配偶女子の就業が、40～49歳で最大となるという共通点が見出される。

2 世帯の家族構成からみた就業率

次にこれを、有配偶女子の属する家族類型によって検討したい。核家族世帯と、親と同居する世帯の有配偶女子の就業率をみると、就業率の水準の高低にかかわらず、妻の就業率は、核家族世帯に低く、親と同居する世帯に高い傾向がはっきり示される（表4）。

表4 家族類型別年齢階級別妻の就業率

1. 横浜市			2. 宝塚市			3. 高知市		
年齢	核家族世帯	親と同居する世帯	年齢	核家族世帯	親と同居する世帯	年齢	核家族世帯	親と同居する世帯
総数	28.5	50.0	総数	35.0	44.3	総数	55.9	65.5
20～24	35.6	—	20～24	21.4	—	20～24	38.1	66.7
25～29	21.2	66.7	25～29	26.2	14.3	25～29	45.0	77.8
30～34	19.9	29.4	30～34	25.1	30.8	30～34	47.3	35.0
35～39	30.4	58.8	35～39	42.7	46.2	35～39	58.5	70.0
40～44	41.3	50.0	40～44	45.1	65.5	40～44	68.7	73.9
45～49	35.4	83.3	45～49	37.3	47.1	45～49	67.5	76.2
50～54	35.5	—	50～54	32.1	33.3	50～54	61.7	75.0
55～59	20.7	—	55～59	33.3	16.7	55～59	42.2	50.0

4. 国分市			5. 掛川市			6. 井波町		
年齢	核家族世帯	親と同居する世帯	年齢	核家族世帯	親と同居する世帯	年齢	核家族世帯	親と同居する世帯
総数	54.3	64.3	総数	69.4	83.1	総数	72.9	87.5
20～24	18.5	33.3	20～24	57.1	50.0	20～24	40.0	90.0
25～29	29.4	63.6	25～29	42.3	54.1	25～29	41.7	88.4
30～34	41.7	53.1	30～34	52.4	74.5	30～34	73.4	87.4
35～39	55.4	75.8	35～39	76.8	84.0	35～39	76.9	85.8
40～44	64.9	67.9	40～44	84.5	91.1	40～44	81.0	91.7
45～49	65.5	60.0	45～49	81.3	90.3	45～49	77.0	93.3
50～54	61.2	66.7	50～54	79.8	94.1	50～54	73.4	72.7
55～59	58.1	61.5	55～59	67.1	70.0	55～59	78.0	66.7

総数には不詳を含む。

10) 田中博秀、『現代雇用論』、日本労働協会、1980年、pp. 219—223。

そこで、世帯の家族類型別に有配偶女子の年齢階級別および結婚持続期間別の就業率を検討する。まず、表4によって年齢階級別にみると、核家族世帯の妻の就業率は、さきに図1でみたパターンと同じような形を示している。結婚持続期間別にも同じような傾向がみられ、核家族世帯の妻の就業率は、就業率の大きさにかかわらず、年齢では25～29歳、結婚持続期間では5～9年を中心にその前後で底をなし、年齢では40～49歳、結婚持続期間では20～24年を中心にその前後で山をつくるパターンが示される。これに対して、親と同居する世帯の妻は、掛川市・井波町にみられるように年齢や結婚持続期間による変化が小さく、ほとんどすべての年齢、すべての結婚持続期間にわたって妻の労働力化が著しく進んでいる。これらの結果は、核家族世帯の妻の就業には、夫婦の年齢や結婚持続期間等によるライフ・ステージの影響が大きいものに対して、親と同居する世帯の妻には、世帯のライフ・ステージの影響がより小さいことを示すものと考えられる。

この妻の年齢や結婚の仮設コーホートによる就業率の変化を別の見方で表現すると、妻の就業率の低い時期は、世帯は夫の単独稼働によって成り立ち、妻の就業率の高いステージでは、夫婦の複合稼働によって成り立つということが出来る。世帯における稼働者数の変化は、横浜市や宝塚市などの大都市的地域では、妻の年齢や結婚持続期間の変化にみごとに対応している。つまり、家族構成が単純化した世帯では、妻の就業は、世帯がどのようなライフ・ステージにあるかによって強く規制され、特に夫婦の年齢が若い時期には、夫婦の役割分担が分れ、中年期には夫婦の複合稼働が進むというパターンを認めることができる。国民生活研究所の調査によっても、都市家族においては、結婚10年までの夫のみの単独稼働から、10～14年の夫のみの夫と妻の2つのタイプの併存期間を経て、結婚15年以降で急速に夫婦の複合稼働が増加することが報告されている¹¹⁾。すなわち、妻の就業率が全体に低い地域では、核家族世帯が大きな割合を示すとともに、妻の就業が世帯のライフ・ステージに応じて変化するが、就業率の高い地域では、核家族世帯割合が小さく、妻の年齢や結婚持続期間にほとんど関係なく、広く夫婦の複合稼働が存在しているといえよう。

3 年齢・結婚持続期間からみた就業パターン

このような就業率の変化を、それぞれの地域における就業構造からみてみたい。

まず、就業者の仕事の種類を雇用者〔常勤・パートタイマー（臨時を含む）〕・非農林自営業（家族従業者を含む）・農林業にわけると、最近の雇用労働力増加傾向を反映して、どの地域でも雇用者割合が高く、非農林自営業は、横浜市を除いてほぼ20%前後をしめる。これをそれぞれの地域における就業率とからめて分類すると、

1. 就業率が低く、雇用者割合の高い地域——横浜市・宝塚市
2. 就業率が高く、雇用者割合も高い地域——高知市・国分市・井波町
3. 就業率が高く、雇用者割合の低い地域——掛川市

という3つのタイプに分けられる。また、雇用者割合の高い地域にもパートタイマーのしめる割合が大きい地域（横浜市・宝塚市）や、常雇が多い地域（高知市・井波町）のようなタイプの相違がある。このような雇用労働力の違いは、女子の年齢や世帯の家族類型と密接に関連しており、農林業や自営業には、雇用者にみられるような変化はほとんどない。つまり、女子の年齢階級の結婚持続期間による就業状態の変化は、雇用労働力によってもたらされているといえよう。さらにつけ加えれば、有配偶女子の雇用労働力化には、世帯の家族構成および世帯の生活段階が大きな意味をもつことを指摘することができる。

また、最近の女子雇用労働力の変化の一つに、40歳前後の短時間就業者の増大がある。そこで、有

11) 国民生活センター編、前掲（注7）、『都市家族の生活歴——社会変動とライフサイクル』、pp. 133—135。

配偶女子の年齢、結婚持続期間、世帯の家族類型別に雇用労働力の形態がどのように変化するかを検討すると、さきにもたように、常雇とパートを合計した雇用者割合は、どの地域でも高い割合を示しているが、就業者に占める雇用者割合が70%を越える横浜市と高知市を比べてみると、横浜市では、若年層で常雇の割合が高く、30~39歳で常雇が減少してパートが増え、40歳以降再びこの関係が逆転して、常雇が高い割合を示すようになる。つまり、横浜市における高い雇用者割合は、若年と高年における常雇、中年におけるパートによってもたらされるといえる。宝塚市が同じようなパターンを示し、やや変型ながら国分市がこれに近い型を示す。これと対照的なのが、高知市や井波町にみられるパターンで、すべての年齢で常雇が高い割合を示し、加齢による雇用形態の変化が小さい。国分市・掛川市は、非農林自営業や農業就業者が多いために雇用者割合は低いが、このパターンに入れていいと考えられる。

有配偶女子の年齢による雇用形態の変化は、すなわち結婚持続期間による変化である。年齢や結婚持続期間による変化の大きいパターンでは、有配偶女子の就業において、パート勤務のもつ意味が大きく、最近の40歳を中心とする仕事に従である就業者の増加のメカニズムを示すものである。このように、有配偶女子の生活を就業行動の面からとらえると、就業率や就業形態が年齢に対応して変化するパターンと、年齢に関係なく高いレベルを維持するパターンがあり、前者は、自営業における就業機会が少なく、雇用者割合が高いために、雇用形態は年齢に応じて常雇とパートという形で変化し、後者は、自営業割合が相対的に高く、かつ雇用労働力の年齢による変化が小さいことが全体としての高い就業率をもたらすという特徴を示す。

4 家族構成からみた雇用労働力

このような有配偶女子の就業構造をさらに世帯の家族類型によって検討する。横浜市に典型的にみられるように、就業率が低く、就業人口における雇用者割合が高く、雇用形態が年齢によって常勤とパートタイムに変化するパターンは、核家族世帯において、より明らかであり、核家族世帯の妻の、特に35~44歳、結婚持続期間10~24年において、パートタイムの勤務がかなり定着していることが示される。このような有配偶女子の就業パターンは、核家族世帯割合の高い他の地域の核家族世帯においても、ほぼ同じような傾向がみられ、最近の「仕事に従」の有配偶雇用者の増加が、家族構成や世帯のライフ・ステージと大きな関係をもつことを示すものである。年齢にかかわらず高い就業率を示す掛川市・井波町では、これとはまた異なる就業行動がみられる。掛川市では、農業を含む自営業割合の高さが有配偶女子の高い就業率を支えているが、雇用形態の年齢による変化は、核家族世帯にやや大きく、農業は、親と同居する世帯の年齢の高い層に偏っており、このパターンでは、夫婦の複合稼働が、妻の雇用労働力と自営業就業との両面に支えられて、年齢や家族類型にかかわらず存在している。一方井波町では、有配偶女子の就業における雇用者割合が世帯類型にかかわらず高く、しかもその大部分がすべての年齢にわたって常雇であり、親と同居する世帯の方が核家族世帯より常雇の割合が高いという大きな特色を示す。これは、一つには地元伝統的に女子を雇用する繊維工業が存在することに負うところが大きいですが、夫婦の複合稼働が、妻の常雇によって成立している独特のパターンであろう。

このように、有配偶女子労働力は、自営業における伝統的な就業の形態を存続させながら、全体としては雇用労働力化に大きく傾いており、年齢や家族構成などの生活実態との結びつきを強めている。特に雇用労働力においては、常雇と短時間就業という就業形態の選択が生活のステージに応じて行われ、一方で結婚持続期間のすべてを通して雇用労働力化する層と、他方で、結婚持続期間のうち最近のある期間に雇用労働力化する層との両極の就業パターンが明らかになった。これを、結婚持続期

表 5 家族類型別結婚持続期間に対する就業期間の割合

1. 横浜市

核家族世帯

仕事の種類	総数(実数)	0~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~100%
総数	100.0 (374)	39.8	17.9	10.2	2.4	17.9
常勤	100.0 (139)	17.3	17.3	9.4	2.2	24.5
パート	100.0 (150)	60.7	18.0	6.7	3.3	5.3
非農林自営業	100.0 (40)	27.5	20.0	15.0	2.5	25.0
農林業	— (—)	—	—	—	—	—

2. 宝塚市

核家族世帯

仕事の種類	総数(実数)	0~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~100%
総数	100.0 (324)	34.3	22.5	12.0	7.1	18.5
常勤	100.0 (94)	22.3	22.3	13.8	11.7	21.3
パート	100.0 (120)	52.5	22.5	8.3	4.2	9.2
非農林自営業	100.0 (84)	16.7	23.8	13.1	8.3	33.3
農林業	— (—)	—	—	—	—	—

3. 高知市

核家族世帯

仕事の種類	総数(実数)	0~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~100%
総数	100.0 (471)	24.8	17.0	10.4	10.0	32.7
常勤	100.0 (217)	20.3	16.1	5.1	7.4	44.7
パート	100.0 (107)	43.0	26.2	11.2	7.5	5.6
非農林自営業	100.0 (109)	12.8	11.0	17.4	17.4	39.4
農林業	100.0 (5)	—	—	20.0	—	60.0

4. 国分市

核家族世帯

仕事の種類	総数(実数)	0~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~100%
総数	100.0 (668)	33.1	23.4	11.8	5.5	24.0
常勤	100.0 (218)	29.4	38.5	16.5	3.7	8.7
パート	100.0 (121)	71.1	17.4	4.1	0.8	3.3
非農林自営業	100.0 (153)	15.7	15.0	17.6	12.4	37.9
農林業	100.0 (87)	3.4	—	1.1	6.9	87.4

表5 (つづき)

5-1. 掛川市

核家族世帯

仕事の種類	総数(実数)	0~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~100%
総数	100.0 (504)	22.6	18.3	9.3	6.9	31.3
常勤	100.0 (190)	20.5	23.2	12.1	5.8	25.3
パート	100.0 (84)	54.8	26.2	3.6	3.6	4.8
非農林自営業	100.0 (119)	6.7	10.9	11.8	11.8	49.6
農林業	100.0 (57)	1.8	1.8	—	3.5	75.4

5-2.

親と同居する世帯

仕事の種類	総数(実数)	0~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~100%
総数	100.0 (338)	18.9	10.7	7.4	5.9	48.8
常勤	100.0 (114)	21.1	13.2	10.5	10.5	38.6
パート	100.0 (49)	65.3	10.2	6.1	2.0	2.0
非農林自営業	100.0 (66)	6.1	10.6	10.6	9.1	54.5
農林業	100.0 (101)	2.0	4.0	3.0	1.0	83.2

6-1. 井波町

核家族世帯

仕事の種類	総数(実数)	0~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~100%
総数	100.0 (428)	20.1	16.8	15.7	8.4	31.8
常勤	100.0 (231)	15.6	16.9	18.6	8.7	32.9
パート	100.0 (62)	46.8	27.4	11.3	4.8	3.2
非農林自営業	100.0 (71)	8.5	7.0	15.5	15.5	49.3
農林業	100.0 (19)	—	—	5.3	—	78.9

6-2.

親と同居する世帯

仕事の種類	総数(実数)	0~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80~100%
総数	100.0 (470)	10.9	14.0	11.5	11.3	46.0
常勤	100.0 (297)	8.4	12.5	10.1	12.5	49.8
パート	100.0 (45)	26.7	37.8	17.8	11.1	2.2
非農林自営業	100.0 (86)	5.8	5.8	12.8	9.3	58.1
農林業	100.0 (17)	5.9	—	17.6	5.9	64.7

総数には不詳、内職を含む。

表 6 家族類型別現職の就業時年齢割合 (%)

1. 横浜市 核家族世帯					5-1. 掛川市 核家族世帯				
仕事の種類	総数(実数)	～24歳	25～34歳	35歳～	仕事の種類	総数(実数)	～24歳	25～34歳	35歳～
総数	100.0 (374)	18.1	33.4	44.6	総数	100.0 (505)	30.5	28.9	37.5
常勤	100.0 (139)	41.7	22.3	33.1	常勤	100.0 (191)	30.4	23.0	44.9
パート	100.0 (150)	4.0	37.3	56.8	パート	100.0 (84)	4.8	22.1	60.7
非農林自営業	100.0 (40)	20.0	35.0	42.5	非農林自営業	100.0 (119)	38.7	36.9	21.9
農林業	— (—)	—	—	—	農林業	100.0 (57)	71.9	10.6	5.4

2. 宝塚市 核家族世帯					5-2. 親と同居する世帯				
仕事の種類	総数(実数)	～24歳	25～34歳	35歳～	仕事の種類	総数(実数)	～24歳	25～34歳	35歳～
総数	100.0 (324)	17.0	36.7	45.7	総数	100.0 (338)	45.9	28.4	22.8
常勤	100.0 (94)	24.4	25.5	50.0	常勤	100.0 (114)	38.6	29.9	30.8
パート	100.0 (120)	9.2	34.1	55.8	パート	100.0 (49)	—	38.8	59.2
非農林自営業	100.0 (84)	22.7	46.4	30.9	非農林自営業	100.0 (66)	37.9	45.5	9.1
農林業	— (—)	—	—	—	農林業	100.0 (101)	85.2	8.0	4.0

3. 高知市 核家族世帯					6-1. 井波町 核家族世帯				
仕事の種類	総数(実数)	～24歳	25～34歳	35歳～	仕事の種類	総数(実数)	～24歳	25～34歳	35歳～
総数	100.0 (471)	31.4	32.2	35.9	総数	100.0 (428)	28.9	33.9	32.1
常勤	100.0 (217)	44.7	24.4	30.4	常勤	100.0 (231)	31.6	30.3	33.3
パート	100.0 (107)	10.3	32.7	57.0	パート	100.0 (62)	1.6	46.8	43.6
非農林自営業	100.0 (109)	31.2	44.0	24.8	非農林自営業	100.0 (71)	45.0	32.4	21.1
農林業	100.0 (5)	40.0	20.0	20.0	農林業	100.0 (19)	63.1	15.8	5.3

4. 国分市 核家族世帯					6-2. 親と同居する世帯				
仕事の種類	総数(実数)	～24歳	25～34歳	35歳～	仕事の種類	総数(実数)	～24歳	25～34歳	35歳～
総数	100.0 (669)	17.6	32.4	49.3	総数	100.0 (470)	44.2	33.2	18.9
常勤	100.0 (219)	8.3	20.6	70.8	常勤	100.0 (297)	49.9	29.9	16.8
パート	100.0 (121)	2.5	27.3	69.4	パート	100.0 (45)	11.1	48.9	37.8
非農林自営業	100.0 (153)	22.9	51.0	25.5	非農林自営業	100.0 (86)	46.6	36.0	11.7
農林業	100.0 (87)	66.7	28.6	3.4	農林業	100.0 (17)	58.8	23.6	11.8

総数には不詳、内職を含む。

間に対する現職の就業期間の割合でみると(表5)、常雇では、この割合が80~100%と40%以下の部分に集中し、常雇継続型と最近時就業型に二分されるが、パートタイム就業は、8割前後が最近の就業であることを示している。また、親と同居している世帯では、核家族世帯に比べて、常雇継続型が高く、最近時パートタイム就業は、核家族世帯に多いという結果が得られた。すなわち、核家族世帯の妻には、いわゆる家業における“他律的”な就業機会が相対的に少ないために、その就業は雇用者である場合が多く、それだけに労働力化と世帯のライフ・ステージとの結びつきがより強く表われるものと考えられる。ちなみに、現在の仕事についての年齢をみると、この点が一層明らかになる(表6)。自営業・農林業の場合は、35歳未満の入職が圧倒的に多く、常雇の場合には、25歳未満と35歳以降に大きな山を認めることができる。パートタイム就業では、35歳以降の入職が圧倒的に高い。そこで35歳以上の有配偶女子についてみると、現在常雇で35~39歳の妻は、35~39歳での入職が最も高く、現在40~44歳の常雇の妻は、35~39歳に入職のピークがあり、次いで40~44歳の順になる。また45~49歳の常雇も、その入職時年齢は35~39、40~44歳が最も高い。つまり、この結果は、妻の雇用労働力化には、35~39歳という年齢が大きな意味をもつことを示すものであって、地域や家族類型による差はあまり認められない。これに対してパートタイム就業は、現在の年齢階級が入職年齢である。すなわち、パートタイム就業がごく最近時のことであって、常雇のように特定の年齢層に集中するという現象はそれほど明瞭ではない。

IV 老後の家族構成に対する意識

1 親との同・別居に対する考え方

人口の高齢化が進む過程における女子の生活の変化には、もうひとつ老後の生活をどうするかという大きな問題がある。従来、高齢者の生活は、日本の伝統的な家族制度のもとに家族の内部で支えられ、その限りにおいては、社会問題にならなかったが¹²⁾、低出生・低死亡の持続は、必然的に小家族社会を出現させ、老後の生活を家族問題にとどまらせておくことを困難にしている。この高齢者の生活問題は、女子にとって二つの重要な意味をもっている。一つは、男子に比べてより長い寿命をもつ女子の自らの老後の問題であり、一つは、高齢者の日常的な介護の多くを女子自身が担当するという点である。この問題は、特に高齢夫婦のみの世帯が近年急速に増加しているために、大きな社会的関心をよんでいるところであるが、少なくとも現在の日本の社会では、高齢者の生活は基本的には家族の中で営まれており¹³⁾、老後をどのような家族形態のもとで生活するのかということは、むしろ、これから大きな問題となるものと考えられる。そこでこの章では、本調査の対象である20歳以上60歳未満の有配偶女子が、親との同居や将来子供が結婚した後の子供夫婦との同居に対して、どのように考えているかを、現在の生活のいくつかの指標とからめて検討してみたい。

老後の家族形態については、多くの調査が行われている。最近の調査結果を要約すると¹⁴⁾、老親との同居指向は非常に強いと考えられるが、同居の内容は、ずっと一緒に生活するという「一貫同居」よりも、親が年老いたら、病気をしたら、あるいは、夫婦の一方が欠けた時に同居するという「条件

12) 野原誠、「人口高齢化と中高年社会の到来」、袖井孝子(編)、『収養の世代——中高年の生活構造——』(日本の中高年3)、垣内出版、1979年3月、pp. 49.

13) 子供等の親族と同居している65歳以上人口は減少傾向にあるが、それでも3/4が家族の中で生活している(国勢調査)。

14) 例えば、総理府老人対策室、『老後生活への展望に関する調査』、1977年。同じく『高齢者問題関連資料』、1979年3月などを参照。

表 7 妻の年齢階級別親との同・別居に対する考え方 (%)

	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(1,548)	(1,269)	(1,228)	(1,595)	(1,500)	(1,565)
別居指向	23.3	25.6	23.4	16.4	9.2	8.4
一貫同居	18.5	20.9	21.7	10.8	56.9	57.5
条件付同居	55.2	53.2	54.6	72.7	31.3	24.2
20 ~ 39	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(1,031)	(668)	(600)	(618)	(601)	(587)
別居指向	23.8	28.3	23.8	19.4	12.6	14.5
一貫同居	19.1	19.5	20.2	9.5	49.3	51.1
条件付同居	55.1	51.9	55.7	71.0	37.1	29.1
40 ~ 59	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(517)	(601)	(628)	(977)	(899)	(978)
別居指向	22.4	22.6	22.9	14.4	6.9	4.8
一貫同居	17.2	22.5	23.1	11.7	62.1	61.3
条件付同居	55.3	54.6	53.5	73.7	27.5	21.3

総数には不詳を含む。

表 8 家族類型別子供夫婦との同・別居に対する考え方 (%)

	核家族世帯						親と同居する世帯		子供夫婦と同居する世帯	
	横浜市	宝塚市	高知市	国分市	掛川市	井波町	掛川市	井波町	掛川市	井波町
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	(1,376)	(945)	(845)	(1,253)	(731)	(601)	(425)	(561)	(84)	(143)
別居	75.5	74.2	74.6	83.1	35.4	29.1	27.3	26.9	14.3	4.2
同居	21.4	24.9	25.2	16.8	62.8	63.4	72.0	66.1	85.7	89.5

総数には不詳を含む。

付き同居」を支持する流れが強いとみてよいだろう。われわれの調査結果もこの流れの中に含まれるものであって、全体としては、別居指向は弱く、同居指向が大勢をしめている。しかし、同居の内容には、地域によってかなり大きな違いが認められている。すなわち、表7でみたように、横浜市・宝塚市・高知市・国分市などのように、現在、核家族世帯が高い割合を示す地域では、親との同居は「条件付き同居」に強く傾いており、特に国分市において高い割合がみられる。これに対して、親と同居する世帯の多い掛川市・井波町では、別居指向はほとんどみられず、「一貫同居」が強く支持されており、近い将来においても現在の家族構成を維持しようとする考え方が示されている¹⁵⁾。親との同・別居の選択は、妻が年齢を加えるにつれて、現実性を帯びてくるのは当然のことと考えられるが、年齢階級別にみても、この傾向は基本的にはほとんど変わらず、年齢の経過につれて、同居指向が若干多くなる程度である。特に、掛川市・井波町における「一貫同居」指向は、40歳以上の妻により強く現われているが、全体としてみると、妻の年齢が親との同・別居を説明する有力な要因にはなっていないように思われる。この問題ではむしろ、それぞれの地域がもっている現在の家族構成のパターン

15) 老親の居住形態の多様性については、清水浩昭、「農村老人の居住形態——宮城県志波姫町と鹿児島県大浦町の比較研究——」、『人口問題研究』、第156号、1980年10月、pp. 39-53 を参照。

が、有効な説明要因になりそうである。そこで、家族類型別に検討してみると(表8)、どの家族類型においても、同居指向が大勢をしめることには変りがないが、別居指向は、核家族世帯の方が親と同居する世帯より強く、同居の場合は、核家族世帯の妻が「条件付き同居」に大きく傾いているのに対して、親と同居する世帯では、「一貫同居」と「条件付き同居」との差が縮小している。しかし、掛川市・井波町では、核家族世帯においても親との別居を支持する考え方は1割程度に過ぎず、これら両地域では、年齢や現在の家族類型などの指標が他の地域におけるほどの考え方の差を生んではいない。またこの両地域における子供夫婦と同居する世帯では、対象女子本人がいわば「親」の立場であるから、「一貫同居」が高い割合を示すのは、むしろ当然といえるかもしれない。

これをさらに、妻の就業状態でみても、ほぼ同じような結果が得られる。全体としてみると、同居指向は就業している妻にやや多いが、しかし、就業状態による差は微少であって、強いていえば、核家族世帯の不就業の若い世代の妻にやや別居指向が強く、「一貫同居」は、就業している妻にやや多いという傾向がある。また、現在不就業の妻のうち、今後も就業する意志のない妻に別居指向がやや多い傾向が認められる。

2 将来の子供夫婦との同・別居に対する考え方

では立場を変えて、自らが年老いた時に、子供夫婦との同居に対する考え方はどうだろうか。この問題についても、子供夫婦とは原則として別居するという考え方と、同居を是とする考え方が際立った対照を示しており、親との同居と同じく、現在の家族構成別にみた考え方の相違が大きいように思われる。妻の年齢構成からみた、将来の子供夫婦との同居問題は、親との同居問題に比べて、現実性が薄いということを考慮に入れても、親との同居を是とする考え方に比べると、子供夫婦との同居指向は、意識としては弱まっているといえよう。この問題も親との同居指向にみられたものと同じく、現在、世代の累積性の高い家族に同居指向が強いという傾向が認められる。

さきに、表3において、年齢や結婚の仮説コーホートによって家族構成の変化をみたが、そこでは、年齢や結婚持続期間の経過によって家族構成が単純化に向うパターンと、逆に複雑化に向うパターンとが認められた。前者の代表的な例としては、高知市や国分市が掲げられるが、例えば国分市をみると、親との「条件付き同居」指向が非常に強いにもかかわらず、子供夫婦との同居指向は非常に弱いという結果が示されている。これをどう解するかは難しいところであるが、高齢の夫婦のみの世帯や女子の単独世帯が増えているという現実のもとで、その形態を維持しながらも、近い将来のあるライフ・ステージでは、高齢者の生活を家族の内部に取り込もうとする考え方が示されている。しかし、その次の世代では家族の単純化指向が強く現われており、国分市だけに限らず、世代の累積性の低い地域に共通の傾向として、高齢者の生活が、家族問題から社会問題へ頭在化する可能性が強いということが出来るかもしれない。このような流れと並行して、掛川市や井波町にみられるように、伝統的な家族構成をこれからも維持しようとする考え方も根強く存在している。しかし、将来どのような家族形態を選択するにしろ、老後の生活をできるだけ自立の方向にもっていこうとする考え方が支配的で、それだけに、まず生活の経済的基盤の確立を求める意識が強い。これは多世代との同居・別居にかかわらず広くみられる原則であって、生活の経済的な裏付けと相まって、高齢夫婦世帯や単独世帯が増える可能性が強いと同時に、多世代同居を指向するにしても、子に扶養される同居からある程度自立性を保った同居へと質的な変化を遂げていくものと考えられる。

Study on the Family Type and Employment Status of Married Women in Japan

Eiko NAKANO, Masako IKENOUE and Akira ISHIKAWA

Japanese society, after World War II, has experienced a large scale of transformation in the field of women's life style, such as changes of women's labor participation and women's role within the household. Many of studies pointed out that family structure has been significantly changed from the extended family to the nuclear family and that women's labor participation rates have been increased among their middle ages on the process of socio-economic modernization.

The aims in this study are to identify such general statements and to find out variation of women's life style and family structure among sub-populations by using sample survey data.

We have conducted The Women's Life Style Survey dated on June of 1980. Samples have drawn from married women aged 20 to 59 among six Japanese sub-populations.

It has been recognized that two types of family structure among middle ages are existing in each of urban and rural areas. There are simple family structure as defined the nuclear family and more complexed family structure. The first one is typically appeared in urban areas that the grown children tend to establish their own independent households. The second one, the extended family, is typically shown in rural areas that the proportion of households living with parent[s] is significantly high. It means that one of grown children in the family at least lives with their parent[s] after he [or she] get marriage.

Looking at the labor participation for married women, those who are aged 25-34 show the lowest rates, but those who are aged 35 and more over show relatively high participation rates. The highest labor participation rates appeared among women aged 40-44 and 45-49.

Age pattern of labor participation strongly relates to the certain stage of wife's lifecycle as their childbearing ages and childrearing ages. The transformation of employment status mainly appeared in married women employees in urban areas when their family structure are the nuclear family. On the other hand, higher rates of labor participation appeared in the rural areas where most of women belong to the household living with parent[s]. Moreover, there are almost no differences among women's ages.

We find out the variation of employee status for married women. First type of women, they never changed their employee status as full time workers in any life-stages. Second type of women, they engaged to labor market as part-time workers when they reached middle-ages. Considering various results in this survey, it is regarded that the changing women's life style mainly appeared due to the increase of labor participation among middle ages women as part-time workers.